

大阪教育大 奥窪朝子

目的 第1報*では、洗たく用合成洗剤の「毒性の意識」を取り上げて、それを支配する要因についての解析を行い、「有害の理由」が最も寄与度が高いことを明らかにした。

本報は、その続報として「有害性に関する知識」に視点を置き、どのような知識が毒性の意識に大きく寄与しているか、また、その知識レベルによって衛生面の生活態度にどのような差がみられるかを検討した。

方法 大阪府内に居住する主婦を対象にアンケートを行い(1976年5月実施)、その有効回収数1002人のデータを解析に供した。解析は数量化理論第2類によった。有害性に関する知識としては、「皮かあれ」、「環境汚染」および「催奇形性」を取り上げた。衛生面の生活態度に関する事項としては、洗剤の有害性についての新聞記事の読み方、情報に対する関心、対処の姿勢および洗剤の使用態度などを取り上げた。

結果 洗たく用合成洗剤は、「使用法が正しくても有害」という意識には「催奇形性がある」とする知識が、「使用法が正しければ無害」という意識には「皮かあれの原因とはならない」とする知識が最も強く寄与していることがわかった。有害性に関する知識として取り上げた3事項それぞれについての知識レベルによって、また、3事項を通じて「正しい知識をもつ群」と「誤った知識あるいは全く知識のない群」では、毒性の意識、新聞の読み方、洗剤の使用態度、対処の姿勢などに特に差のあることがわかった。以上の成績から、生活衛生上、洗剤の有害性に関する教育の重要性が認められた。

* 1975年本学会報告、織消誌 17 142, 1976.